



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 西井 希伊

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 経営企画本部本部長 （氏名） 金井 隆 TEL 06-6345-4160

四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第3四半期	11,681	6.9	△39	—	△24	—	△64	—
2023年3月期第3四半期	10,931	1.8	△397	—	△393	—	△255	—

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 △45百万円 （－％） 2023年3月期第3四半期 △236百万円 （－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△18.47	—
2023年3月期第3四半期	△73.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第3四半期	8,503	5,111	60.1
2023年3月期	10,659	5,157	48.4

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 5,111百万円 2023年3月期 5,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,000	5.7	190	—	200	—	140	—	40.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,500,000株	2023年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,832株	2023年3月期	1,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,498,168株	2023年3月期3Q	3,498,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染対策の緩和に伴う経済活動の正常化と賃金の上昇が進んだことで緩やかな回復基調となりました。一方で、円安の進行や世界的な地政学リスクの上昇に起因した物価上昇、材料の調達難などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、前年度の大手キャリアの販売インセンティブ方針の変更により事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界において、デジタル・トランスフォーメーションの動きがさらに加速しており、I o T・A I、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末販売で販売台数が減少したものの端末価格の高騰による販売単価の上昇、I P無線機器販売の増加などにより増収となりました。経常損益は、I P無線機器販売の売上増に加え、官公庁向けシステムの収益率改善、全社的な固定費の圧縮により増益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高116億81百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失39百万円（前年同期は営業損失3億97百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常損失3億93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億55百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数は減少したものの、端末価格の高騰に伴う販売単価上昇を主因として増収となりました。利益面では、規模増に加えて、事業運営の効率化などによる収益力の強化、固定費の圧縮により増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は53億95百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は5億29百万円（前年同期は営業利益4億29百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、売上高はI P無線機器販売増を主因として増収となりました。利益面では、増収に加え官公庁向けシステムの収益率の改善、固定費の圧縮により増益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は62億85百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4億71百万円（前年同期は営業利益2億12百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

（２）財政状態に関する説明**（流動資産）**

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、66億82百万円（前連結会計年度末は87億45百万円）となり、20億62百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の35億93百万円減少によるものです。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18億20百万円（前連結会計年度末は19億14百万円）となり、93百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の48百万円減少によるものです。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億45百万円（前連結会計年度末は52億34百万円）となり、20億89百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の17億50百万円減少によるものです。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、２億46百万円（前連結会計年度末は２億67百万円）となり21百万円減少しました。主な要因は、固定負債その他の27百万円減少によるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、51億11百万円（前連結会計年度末は51億57百万円）となり、45百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年３月期の連結業績予想につきましては、2023年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

また、ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975	1,094
受取手形及び売掛金	5,798	2,204
契約資産	367	1,395
商品及び製品	521	663
仕掛品	438	520
原材料	418	443
その他	225	360
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,745	6,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,219	1,215
減価償却累計額	△735	△756
減損損失累計額	△92	△90
建物及び構築物（純額）	392	369
機械装置及び運搬具	414	414
減価償却累計額	△407	△411
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品	829	830
減価償却累計額	△593	△613
減損損失累計額	△92	△95
工具、器具及び備品（純額）	143	121
土地	278	278
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	822	773
無形固定資産		
その他	200	183
無形固定資産合計	200	183
投資その他の資産		
投資有価証券	54	73
退職給付に係る資産	280	277
繰延税金資産	45	37
その他	538	492
貸倒引当金	△27	△18
投資その他の資産合計	891	863
固定資産合計	1,914	1,820
資産合計	10,659	8,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,907	1,156
短期借入金	1,000	800
未払法人税等	26	41
賞与引当金	342	89
短期解約損失引当金	1	2
製品保証引当金	4	3
受注損失引当金	—	0
工事補償引当金	32	25
その他	919	1,024
流動負債合計	5,234	3,145
固定負債		
資産除去債務	80	80
繰延税金負債	105	111
その他	81	54
固定負債合計	267	246
負債合計	5,502	3,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,126	4,062
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,147	5,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	30
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	10	29
純資産合計	5,157	5,111
負債純資産合計	10,659	8,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,931	11,681
売上原価	7,842	8,410
売上総利益	3,088	3,270
販売費及び一般管理費	3,486	3,310
営業損失(△)	△397	△39
営業外収益		
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
助成金収入	3	0
開発支援金	—	10
その他	1	6
営業外収益合計	9	20
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	2	2
固定資産除却損	0	0
雇用助成納付金	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常損失(△)	△393	△24
特別利益		
退職給付制度改定益	189	—
特別利益合計	189	—
特別損失		
減損損失	110	—
特別損失合計	110	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△314	△24
法人税、住民税及び事業税	11	32
法人税等調整額	△70	8
法人税等合計	△58	40
四半期純損失(△)	△255	△64
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△255	△64

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失 (△)	△255	△64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	19	18
四半期包括利益	△236	△45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236	△45
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。